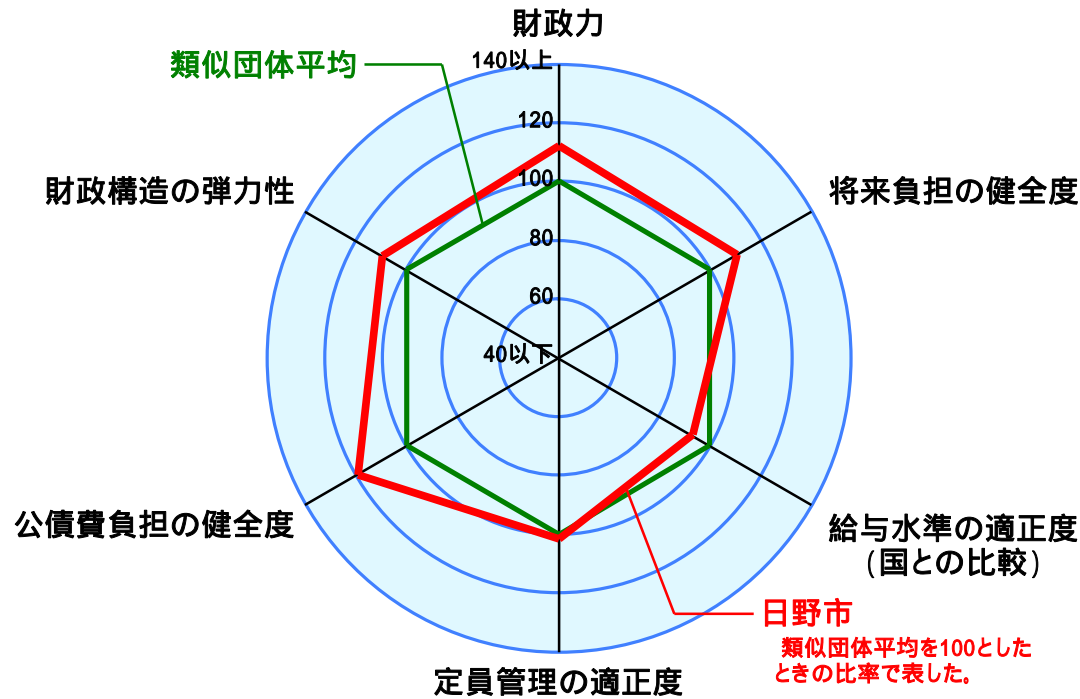
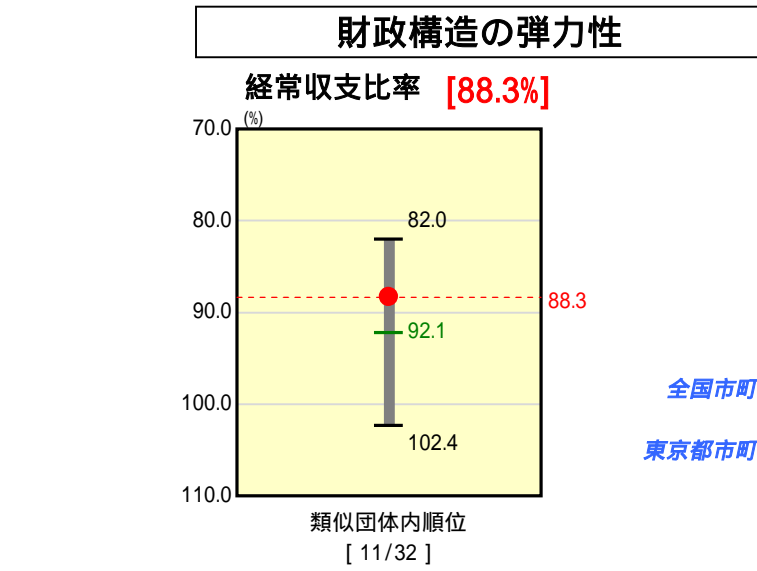
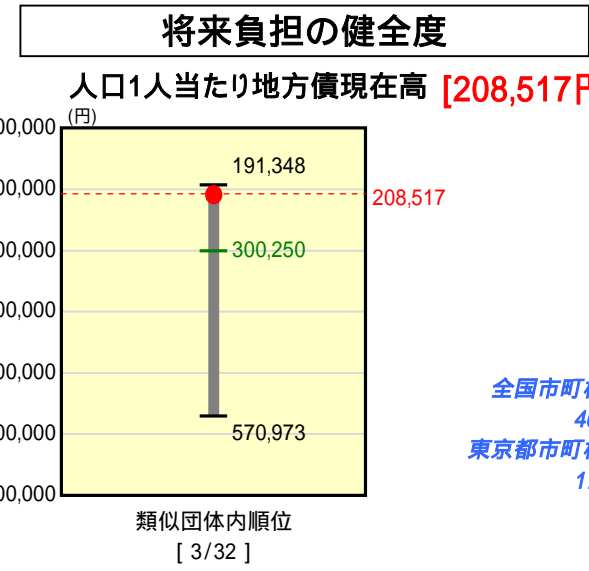
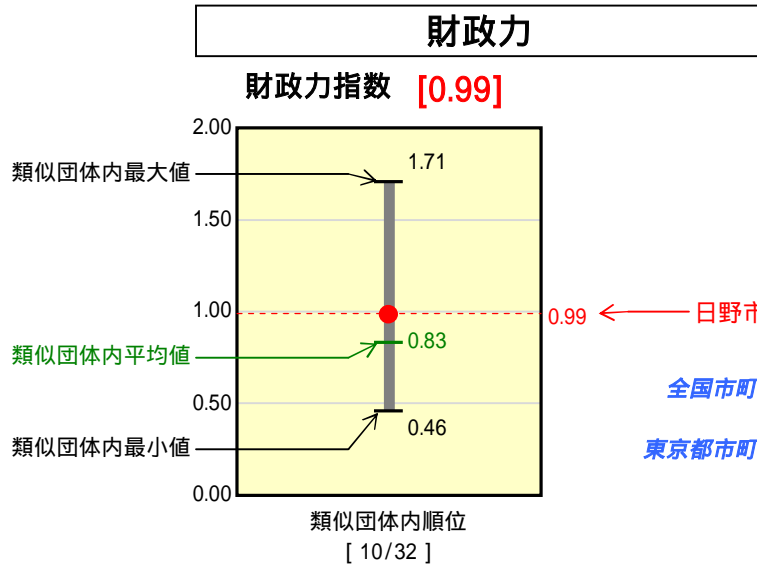


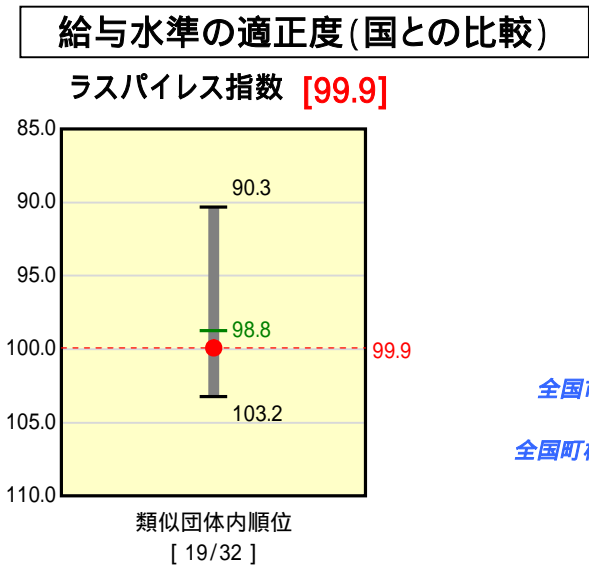
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

東京都 日野市

人口	168,495人(H17.3.31現在)
面積	27.53 km ²
歳入総額	53,573,876千円
歳出総額	52,878,468千円
実質収支	664,156千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

財政力指数: 長引く景気低迷により市税収入は、6年間連続マイナスであったが、16年度は法人市民税の回復により7年度ぶりにプラスに転じた。平成11年度から取組んでいる第2次行財政改革 事務事業の見直し、職員定数管理の適正化(6年間で197人)、人事給与制度の適正化(6年間で15.6億円)、財源確保(滞納額圧縮を含む)等の成果により、13年度の財政力指数0.943から回復しつつある。現在策定中の第3次行財政改革大綱では市税等の徴収率(現年度)を現行98.6%を99.6%に引き上げ、更に財政力の安定化を図る。

経常収支比率: 課題は、臨時財政対策債を加算しない場合の経常収支比率が高いこと(95.2%)であり、これに依存しない場合での適正値の維持を図っていくことである。本市の場合、特に人件費の経常収支比率が都下26市平均より高いので、第3次行革では職員削減を更に図り、これを圧縮することによって経常収支比率85%以下とすることを目標としている。

起債制限比率: 過去10数年間、都平均を下回っているが、近年の多額の発行による今後の比率の増加が見込まれるので、借入額の抑制等に留意していきたい。

人口1人あたり地方債現在高: 平成14年度から急激な増高を示している。これは13年度を始期とする土地開発公社経営健全化計画及び小中学校校舎・屋内運動場の耐震補強工事計画の実施が要因である。今後、起債発行額の総枠抑制を図っていく。

ラスパイレス指数: 給与等適正化についての平成16年度までの取組 58歳昇給停止、成績特昇・27歳特昇・退職時特昇の見直し、退職手当支給率の見直し(6.7ヵ月 59.2ヵ月)の是正、特殊勤務手当の是正(廃止24項目、減額7項目)、住居手当(一律15,500円 2人目以降の支給廃止)、通勤手当の見直し(6ヵ月定期券支給)、給料表職務給化(都表に準ずる)、15年度より昇任試験制度の導入、財政難による給料月額一律2%削減(15年度~16年度)及び1.5%削減(17年度)。18年度に向けては「集中プラン」の17年度公表を踏まえ、わたり制度の廃止、調整昇給の廃止、係長手当の廃止その他各種手当の見直しを行う。

人口1,000人あたり職員数: 第3次行財政改革では純減150人を目標とし、更にスリム化を図る。

